藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 2

点

	事務事業名		;	御所	見地区	∑地₺	或ま	ちつ	ざくり事:	業費		担 当	部課名	市民自	自治部御	部御所見市民センター			
	予算科目コード	会計 01	款	02	項 01	目	12	細目	002	説明	04	課	課等の長	須藤	和久	電話	62	74	
1	. 事業概要	· 概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																	
	事業開始年度	平成		23	年度					–		事業の			任意自				
	西北部地域の広域的な計画の中で農業振興や北部観光の振興に向けたまちづくりが望まれる中で、農地や樹林地かな水系、世界文化遺産・富士山の眺望などの資源に恵まれた本地区の魅力を発信し、活性化を図るため、田園が内積を進める。 地域課題の解決・交流人口の増大による地域の活性化を図るため、高齢化率の上昇などを原因とした荒廃農地の地のである。 ま業目的 及び 必要性								/パー										
									の増加										
	対象	1. 個人		į	市民(御	I 所見	地	<u>×</u>)								17	,706	人	
	根拠法令等	その他(要綱	等)	藤沢市	郷土	づくり	り推送	生会議設	置要綱									
					藤沢市	市政:	運営	の総	合指針	2024及	び長其	長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト						重点施策名													
	■ サステナ: (その理由)				ンクルー	・シブ	藤沢	. [] スマー	-卜藤沢	=	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進							
	郷土愛、シビ	ックプラ・	イドの	り視り	点							指針体系コード							
											2	2-3-51							
		203	0年2	スは	事業終了	7時€)望a	ましし	\姿			その他の計画との関連							
	地域住民が活動を理解、賛同し、積極的に活動に参加する、できる状態						信	現時点で活性化拠点として位置付けている少年の森の「整備・活用計画」(青少年課)及びいずみ野線B駅への延伸と一体となって進める「健康と文化の森地区まちづくり計画」の進捗により、本構想が段階的に変化していくものと考える。				E伸と ·画」の							
								貢献する主なSDGsのゴール											
							2 飢餓をゼロに												
	15 陸の豊かさも守ろう																		
	 関連の深い「i	民生活	に関	目する	る意識調	杏糸	課	1											
	市民意識調査における質問項目 平成30年度								令和え	元年度	令和2	 2年度	f	1 和3年	 度				
	市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること					ā		2.88 点		2.89 点		2.	84 点						

	事業費節別内訳		
△和○左曲	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
令和3年度		F 17-10 1 APT 1 1 1 1 1 7	
支出済額	需用費	162 千円	花苗植栽事業
	負担金補助及び交付金	300 千円	田園パーク構想推進事業
462			
千円			
【参考】	事業費節別内訳		
【参考】 令和4年度	事業費節別内訳 費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
			主な事業内容 花苗植栽事業
令和4年度	費目	180 千円	
令和4年度	費 目 需用費	180 千円	花苗植栽事業
令和4年度 予算額	費 目 需用費 負担金補助及び交付金	180 千円	花苗植栽事業

点

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.90人工	1.90人工	1.90人工	2.20人工
短時間勤務職員(再任用•任期)	0.80人工	0.80人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.70人工	2.70人工	1.90人工	2.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容•成果

令和3年度 事業実施 内容

地域まちづくり事業として「田園パーク構想推進事業」を実施し、地域団体やボランティアと連携し、ざる菊の定植など地区内で花の植栽活動を推進したほか、地場産農畜産物を使用した御所見グルメ「ごしょみ汁」を地区で開催されたイベン トで参加者に提供するなど、地域の魅力発信に寄与した。

	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	11 1宗 12	上中位	目標値	目標値	目標値	目標値	川 行
成	御所見グルメの提供	回数	1	1	1	1	
果	花の植栽	箇所	3	3	3	3	
目標							
徐	参 考						
		1	亚什么东西	A41 = 5 = 5	△ 500	A 400 fr dt	
活	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
一動			実績値	実績値	実績値	実績値	
実	御所見グルメの提供に向けた活動	回数	5	11	2	2	
動実績	花の植栽	回数	6	7	11	10	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	御所見グルメの提供	回数	2	2	2	1	
 里	花の植栽	箇所	3	3	3	3	
成果実							
績	数値で表せない効果						
						•	

4. コスト分析

⊤ _=	<u> </u>						
	年月			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		行政:	費用(フルコスト) A	21,479	22,478	19,624	22,774
		(1)現·	金を伴う支出 (千円)	21,684	22,461	19,632	21,867
		耳	事業費(支出済額)	597	977	474	462
		偐	賞還金利子	0	0	0	0
	+	レフ	(件費合計(①+②+③)	21,087	21,484	19,158	21,405
	支		①常時勤務職員等の給与等	20,196	20,386	18,130	20,485
			②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	出		③退職金相当額	891	1,098	1,028	919
		(2)現	金を伴わない支出 (千円)	-205	17	-8	907
		(1	減価償却費	0	0	0	0
コス		2	②退職給与引当金繰入額	-205	17	-8	907
		(3	②不納欠損額	0	0	0	0
			() その他 ()	0	0	0	0
			収益(事業収入) B	0	0	0	0
			金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0
			○分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	収	2	②使用料及び手数料 D	0	0	0	0
	_		3国庫支出金	0	0	0	0
	入		県支出金	0	0	0	0
			うその他()	0	0	0	0
			金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
			又入未済増減額	0	0	0	0
			屯費用)A-B E	21,479	22,478	19,624	22,774
分	項目	構想(数	の策定に向けた活動・検討回	12 回	10 単位	17 回	10 単位
析	1 畄 位	<u> 数 </u>		1,789,916.67	2,247,800.00	1,154,352.94	2,277,393.38
指			りの負担額 E/人口(円)	50.03 429,317	51.91 433,060	45.10 435,121	51.88 438,968
標	受益者			0.00	0.00	0.00	0.00
		1 54 1-	<u> </u>			トムニー眼の半はよめ	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5.	事	務事業を進めてし	いく上での課題と課題解決の取組
	(1)	令和2年度末時点 の課題	平成29年度から4年間、地域まちづくり事業の目安としてきたロードマップが最終年度を迎えたため、令和3年度以降のまちづくり事業の展開を検討する必要がある。また、コロナ禍において飲食を伴う事業は難しいことから、一部事業を見直す必要がある。
	(2)	(1)解決の ための	これまでの取組の成果と課題を検証するとともに、御所見地区の新たな魅力を掘り起こし、新たな情報発信を 検討するとともに、庁内関係部課との協議や地区内の各団体及びボランティア組織との協働にむけた調整を 行った。
	(3)	令和3年度末時点 の課題	コロナ禍の活動となり、思いどおりの活動をすることができなかった。
	(4)	(3)解決の ための 今後の 取組	コロナ禍においても飲食を伴う事業を実施する方法を検討していく。コロナ禍でも行える花の植栽活動などを増 やしていく。

6. 事務事業の特徴

	① 法的	勺根拠
	0	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イーオ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
(1)	②事業	実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)
事		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
業		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
の	0	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
性質		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
貝		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
	③ 事	業期間
		ア=恒久的に実施するもの
	0	イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	4 事	業費···令和3年度支出済額
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上~300,000千円未満
	·	ウ=30,000千円以上~100,000千円未満
		エ=5,000千円以上~30,000千円未満
	0	オ=5,000千円未満
(2)		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
財	0	ア=80%以上
政的		イ=50~80%未満
的 な		ウ=30~50%未満
特		エ=10~30%未満
徴		オ=10%未満
1-54	⑥ 固%	と的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合
		ア=10%未満
	ļ	イ=10~30%未満
	ļ	ウ=30~50%未満
	ļ	エ=50~80%未満
	0	才=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測 少子・超高齢化の進展と人口減少、コミュニティの希薄化により全国的に地域活力の低下が懸念されるとともに、生産年齢人口の減少・扶助費の増大により財政基盤が脆弱化していく。また、新型コロナウィルス感染防止のため、人と人が触れ合う機会が減少している。 (情勢等) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地市等) (地市等) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等) (地市等) (地方における自治体消滅の危機も指摘されている中で、地域特性を生かした活性化策を講じ、成功している事例も少なくはない。) (地市等)

緑地・農地を市民のためのレクリエーションの役割を持った環境に生かすことが求められている。

①「少年の森」と「健康の森」を結ぶルートの整備や、拠点としての「少年の森」及び周辺整備

③地域団体、ボランティアと連携し地区内の花の植栽を進めるとともに高齢者の活躍の場の創出

③富士山を見ながら田園をゆったりと楽しめる散策ルートへの期待が高い。

②地区内の農畜産物を活用した「食」の提供促進と「御所見ブランド」の創出

①御所見の将来的な土地利用の方向性に関する意識では、森林・緑地の保全が重視されている。また、本地区の

②市民の70%以上が、自家用の野菜づくり等の農作業をしたいという意識を持っている。食への関心、健康志向が

8. 事務事業の評価と今後の方針

大きいことが伺える。

「田園パーク構想」において、

などを主要な事業として位置付けている。

まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」の実現に向け、地域住民と行政のマルチパートナーシップにより、地域課題や地域の活性化に向けた取組の推進が図られた。中でも、ざる菊の定植などの花の植栽活動は定番化しており、委員もやりがいを実感している。こうした意識の更なる醸成と拡大を進めることが重要である。

評	
佂	

民

-

ズ

把握内容

対応等

まちづくりテーマ	② 健康で豊かな長寿社会をつくる
----------	------------------

事業の方向性 現状維持

住民の主体性ある活動を核としたマルチパートナーシップを進めるとともに、行政内部の横断的連携により地域活性化の後押しをしていく。

後の方針

9. 部長確認欄

部名	方民自治部 氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	----------	------	-----	-----------